令和2年度大分県歳入歳出決算の概要

令和2年度大分県一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算は、大分 県議会で令和3年12月1日に認定されました。

決算の概要については、次のとおりです。

1 一般会計

令和2年度の一般会計の決算額は、歳入総額が7,383億8,801万8,225円、 歳出総額が7,152億4,364万3,339円であり、歳入歳出差引額(形式収支) は231億4,437万4,886円です。

歳入歳出差引額(形式収支)には、翌年度へ繰り越すべき財源(繰越財源額) 188億1,455万1,409円が含まれており、この額を歳入歳出差引額(形式収支)から差し引いて求められる実質収支は、43億2,982万3,477円の黒字です。

この令和2年度の実質収支から令和元年度の実質収支 31億7,344万7,514 円を差し引いて求められる令和2年度の単年度収支は、11億5,637万5,963 円の黒字です。

一般会計の歳入決算の調定、収入状況などは、

調 定 額 7,406億7,648万6,994円

(前年度 6,220 億9,073 万5,240 円) (伸び率 19.06%)

収 入 済 額 7,383 億 8,801 万 8,225 円

(前年度 6,198 億 3,095 万 1,272 円) (伸び率 19,13%)

収 入 率 99.69% (前年度 99.64%)

(調定額に対する収入済額の割合)

となっています。

前年度と比較して収入済額の増の大きなものは、

国庫支出:	金	1,570 億 3,918 万 504 円 (構成比	21. 27%)
対前年度比	詨	633 億 7,000 万 7,271 円 の増 (伸び率	67. 65%)
諸 収 .	入	735 億 3, 576 万 7, 566 円 (構成比	9.96%)
対前年度比	詨	347 億 3,647 万 7,630 円 の増 (伸び率	89. 53%)

収入済額の減の大きなものは、

県		税	1, 203 億 8, 051 万 6, 165 円	(構成比	16.30%)
対	前年度	比較	47 億 6,090 万 3,480 円 の減	(伸び率	△3.80%)
繰	入	金	127 億 5, 608 万 8, 147 円	(構成比	1. 73%)
対	前年度	比較	55 億 9,702 万 5,272 円 の減	(伸び率	△30.50%)

などであり、新型コロナウイルス感染拡大防止及び社会経済再活性化に向け

た取組に伴い国庫支出金及び諸収入が増加しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、法人二税が減収となったことなどから県税が減少し、県有施設整備等基金などの事業費の減などにより、繰入金が減少しました。

不納欠損額は、9,579万6,743円であり、前年度より2,337万23円減少しました。主なものは、県税の7,937万2,019円で、時効の完成によるものなどです。

収入未済額は、22 億 31 万 8,316 円であり、前年度より 4,846 万 4,500 円 増加しました。主なものは、県税の 15 億 2,077 万 3,249 円、諸収入の 5 億 7,168 万 1,301 円です。

一般会計の歳出決算は、

支 出 済 額 7,152 億 4,364 万 3,339 円 (前年度 5,999 億 8,820 万 2,248 円) (伸び率 19,21%)

となっています。

前年度と比較して支出済額の増の大きなものは、

福祉生活費 899 億 8, 106 万 9, 620 円 12.58%) (構成比 対前年度比較 241 億 8,604 万 408 円 の増 (伸び率 36. 76%) 費 813 億 3.515 万 3.471 円 商 I (構成比 11. 37%) 対前年度比較 489 億 4,909 万 6,560 円 の増 (伸び率 151,14%)

支出済額の減の大きなものは、

公 債 費 776 億 8,730 万 7,727 円 (構成比 10.86%) 対前年度比較 16 億 1,205 万 8,396 円 の減 (伸び率 △2.03%)

などであり、新型コロナウイルス感染症防止対策や中小企業・小規模事業者 応援金の創設などにより補助費等が増加したことに加え、中小企業向け資金 の融資額の増に伴い貸付金が増加しました。その他、防災・減災・国土強靱 化対策に基づく事業等の積極的な受入れや災害からの復旧・復興に係る経費 も増加しました。

公債費については、過去の県債の高利借入分について償還が進んだことなどから減少しました。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 1,117億995万7,700円、事故繰越しが13億8,295万8,000円であり、翌年度繰越額は、前年度より 517億8,906万6,836円増加しました。主なものは、土木費の564億2,327万1,000円、農林水産業費の222億1,789万1,700円、災害復旧費の182億8,146万1,000円などであり、これは国の補正予算の受入れなどによるものです。

不用額は、230 億 2,608 万 4,825 円であり、主なものは、商工費の 107 億 1,952 万 3,529 円、災害復旧費の 31 億 8,450 万 6,929 円、土木費の 30 億 8,468 万 7,515 円などであり、これは事業費の所要額が見込みを下回ったことなどによるものです。

表 1 令和 2 年度一般会計歳入歳出決算額(前年度比較)

(単位:円、%)

			• • •	- - - - -
区分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率
	Α	В	C (A - B)	C / B
歳入決算額ア	738,388,018,225	619,830,951,272	118,557,066,953	19.13
歳出決算額	715,243,643,339	599,988,202,248	115,255,441,091	19.21
形式収支 ウ(アーイ)	23,144,374,886	19,842,749,024	3,301,625,862	16.64
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	18,814,551,409	16,669,301,510	2,145,249,899	12.87
実質収支 オ(ウーエ)	4,329,823,477	3,173,447,514	1,156,375,963	36.44
前年度実質収支 カ	3,173,447,514	2,973,004,823	200,442,691	6.74
単年度収支 オーカ	1,156,375,963	200,442,691	955,933,272	-

表 2 令和 2 年度一般会計歳入歳出決算額(前年度比較) 【財源別・款別】

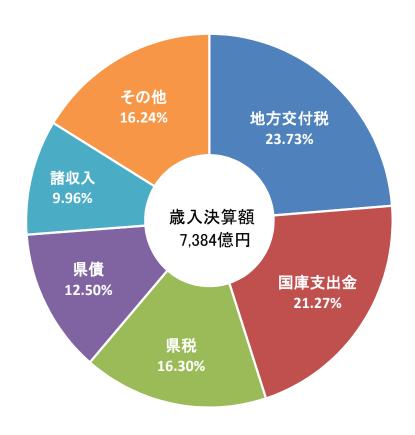
歳入【財源別】 (単位:円、%)

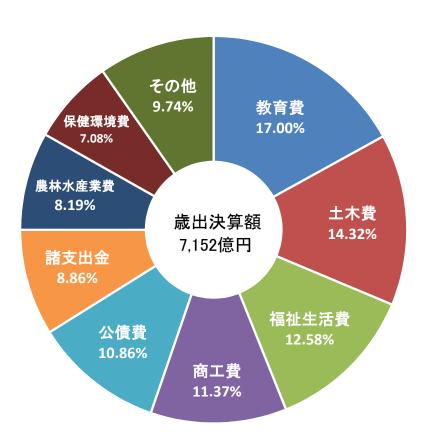
/\ \ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\					\ \	- 13. 70)
区公	令和2年度		令和元年度		増減額	伸び率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C(A-B)	C / B
県 税	120,380,516,165	16.30	125,141,419,645	20.19	△ 4,760,903,480	△ 3.80
地方消費税清算金	50,049,587,428	6.78	41,010,969,360	6.61	9,038,618,068	22.04
分担金及負担金	8,124,045,181	1.10	4,396,991,622	0.71	3,727,053,559	84.76
使 用 料 及 手 数 料	7,378,503,353	1.00	7,758,597,491	1.25	△ 380,094,138	△ 4.90
財 産 収 入	1,219,438,404	0.16	1,589,722,488	0.26	△ 370,284,084	△ 23.29
寄 附 金	122,641,444	0.02	71,452,160	0.01	51,189,284	71.64
繰 入 金	12,756,088,147	1.73	18,353,113,419	2.96	△ 5,597,025,272	△ 30.50
繰 越 金	19,842,749,024	2.69	16,848,873,976	2.72	2,993,875,048	17.77
諸 収 入	73,535,767,566	9.96	38,799,289,936	6.26	34,736,477,630	89.53
小 計	293,409,336,712	39.74	253,970,430,097	40.97	39,438,906,615	15.53
地方譲与税	19,241,472,009	2.60	20,847,235,942	3.37	△ 1,605,763,933	△ 7.70
地 方 特 例 交 付 金	793,655,000	0.11	1,442,883,000	0.23	△ 649,228,000	△ 45.00
地 方 交 付 税	175,241,685,000	23.73	169,726,317,000	27.38	5,515,368,000	3.25
交通安全対策特別交付金	343,089,000	0.05	320,912,000	0.05	22,177,000	6.91
国庫支出金	157,039,180,504	21.27	93,669,173,233	15.11	63,370,007,271	67.65
県 債	92,319,600,000	12.50	79,854,000,000	12.89	12,465,600,000	15.61
小 計	444,978,681,513	60.26	365,860,521,175	59.03	79,118,160,338	21.63
合 計	738,388,018,225	100.00	619,830,951,272	100.00	118,557,066,953	19.13
	区 分 県 税 地方消費税清算金 分担金及負担金 使用料及手数料 財産 収 入 寄 附 金金 繰 及 が 金金 繰 及 が か か か か か か か か か か か か か か か か か か	区分 令和2年度 決算額 A 県 税 120,380,516,165 地方消費税清算金 50,049,587,428 分担金及負担金 8,124,045,181 使用料及手数料 7,378,503,353 財産収入 1,219,438,404 寄附金 122,641,444 繰入金 12,756,088,147 繰越金 19,842,749,024 諸収入 73,535,767,566 小計 293,409,336,712 地方譲与税 19,241,472,009 地方转例交付金 793,655,000 地方较付稅 175,241,685,000 交通安全対策特別交付金 343,089,000 国庫支出金 157,039,180,504 県 6 92,319,600,000 444,978,681,513	区分 令和2年度 決算額 A 構成比 県 税 120,380,516,165 16.30 地方消費税清算金 50,049,587,428 6.78 分担金及負担金 8,124,045,181 1.10 使用料及手数料 7,378,503,353 1.00 財産収入 1,219,438,404 0.16 寄附金 122,641,444 0.02 繰入金 12,756,088,147 1.73 繰基金 19,842,749,024 2.69 諸収入 73,535,767,566 9.96 水計 293,409,336,712 39.74 地方譲与税 19,241,472,009 2.60 地方转例交付金 793,655,000 0.11 地方交付税 175,241,685,000 23.73 交通安全対策特別交付金 343,089,000 0.05 国庫支出金 157,039,180,504 21.27 県 6 92,319,600,000 12.50 小計 4444,978,681,513 60.26	区分 令和2年度 令和元年度 決算額 A 構成比 決算額 B 県 税 120,380,516,165 16.30 125,141,419,645 地方消費税清算金 50,049,587,428 6.78 41,010,969,360 分担金及負担金 8,124,045,181 1.10 4,396,991,622 使用料及手数料 7,378,503,353 1.00 7,758,597,491 財産収入 1,219,438,404 0.16 1,589,722,488 寄附金 122,641,444 0.02 71,452,160 繰 入金 12,756,088,147 1.73 18,353,113,419 繰 並 19,842,749,024 2.69 16,848,873,976 諸収入 入73,535,767,566 9.96 38,799,289,936 小計 293,409,336,712 39.74 253,970,430,097 地方譲与税 19,241,472,009 2.60 20,847,235,942 地方特例交付金 793,655,000 0.11 1,442,883,000 地方转例交付金 175,241,685,000 23.73 169,726,317,000 交通安全対策特別交付金 343,089,000 0.05 320,912,000 国庫支出金	区分 令和2年度 令和元年度 決算額 A 構成比 決算額 B 構成比 県 税 120,380,516,165 16.30 125,141,419,645 20.19 地方消費税清算金 50,049,587,428 6.78 41,010,969,360 6.61 分担金及負担金 8,124,045,181 1.10 4,396,991,622 0.71 使用料及手数料 7,378,503,353 1.00 7,758,597,491 1.25 財産収入 1,219,438,404 0.16 1,589,722,488 0.26 寄附金 122,641,444 0.02 71,452,160 0.01 繰入入金 12,756,088,147 1.73 18,353,113,419 2.96 繰入金 19,842,749,024 2.69 16,848,873,976 2.72 諸収入 73,535,767,566 9.96 38,799,289,936 6.26 小計 293,409,336,712 39,74 253,970,430,097 40.97 地方譲り付金 793,655,000 0.11 1,442,883,000 0.23 地方较付金 793,655,000 0.11 1,442,883,000 0.23	区分 令和2年度 令和元年度 増減額 県 税 120,380,516,165 16.30 125,141,419,645 20.19 △4,760,903,480 地方消費税清算金 50,049,587,428 6.78 41,010,969,360 6.61 9,038,618,068 使用料及手数料 7,378,503,353 1.00 7,758,597,491 1.25 △380,094,138 標用料及手数料 7,378,503,353 1.00 7,758,597,491 1.25 △380,094,138 解 中 以入 1,219,438,404 0.16 1,589,722,488 0.26 △370,284,084 解 人 1,219,438,404 0.16 1,589,722,488 0.26 △370,284,084 解 人 1,219,438,404 0.16 1,589,722,488 0.26 △370,284,084 解 人 1,219,438,404 0.16 1,589,722,488 0.26 △370,284,084 第 内 2,295,848,449 0.2 71,452,160 0.01 51,189,284

歳出【款別】 (単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	伸び率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
議 会 費	1,075,357,063	0.15	1,101,176,440	0.18	△ 25,819,377	△ 2.34
総 務 費	28,887,094,494	4.04	25,225,557,108	4.20	3,661,537,386	14.52
福祉生活費	89,981,069,620	12.58	65,795,029,212	10.97	24,186,040,408	36.76
保健環境費	50,626,193,363	7.08	34,368,766,857	5.73	16,257,426,506	47.30
労 働 費	2,102,678,865	0.29	2,074,368,165	0.35	28,310,700	1.36
農林水産業費	58,578,501,514	8.19	52,271,849,482	8.71	6,306,652,032	12.07
商工費	81,335,153,471	11.37	32,386,056,911	5.40	48,949,096,560	151.14
土木費	102,390,239,695	14.32	92,993,339,537	15.50	9,396,900,158	10.10
警察 費	26,207,791,945	3.67	26,152,830,977	4.36	54,960,968	0.21
教 育 費	121,618,282,806	17.00	121,289,155,747	20.21	329,127,059	0.27
災 害 復 旧 費	11,379,997,071	1.59	8,401,436,995	1.40	2,978,560,076	35.45
公 債 費	77,687,307,727	10.86	79,299,366,123	13.22	△ 1,612,058,396	△ 2.03
諸 支 出 金	63,373,975,705	8.86	58,629,268,694	9.77	4,744,707,011	8.09
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	_
合 計	715,243,643,339	100.00	599,988,202,248	100.00	115,255,441,091	19.21

グラフ 令和2年度一般会計款別歳入歳出決算額構成比





2 特別会計

11 の特別会計の決算額の合計は、歳入総額が 2,532 億 5,202 万 4,101 円、歳出総額が 2,476 億 5,931 万 1,344 円であり、歳入歳出差引額(形式収支)は、55 億 9,271 万 2,757 円です。

翌年度へ繰り越すべき財源(繰越財源額)は、2億4,200万円であり、この額を歳入歳出差引額(形式収支)から差し引いて求められる実質収支額は、53億5,071万2,757円の黒字です。

特別会計の歳入決算の調定、収入状況などは、

調 定 額 2,542億9,049万1,504円

(前年度 2,709 億 2,033 万 3,444 円) (伸び率 △6.14%)

収 入 済 額 2,532 億 5,202 万 4,101 円

(前年度 2,698 億 7,754 万 4,267 円) (伸び率 △6.16%)

収 入 率 99.59% (前年度 99.62%)

(調定額に対する収入済額の割合)

となっています。

不納欠損額は、1,186万843円であり、主なものは、流通業務団地造成事業特別会計の1,182万4,543円であり、その内容は破産による法人の消滅です。

収入未済額は、10億2,660万6,560円であり、前年度より1,618万2,617円減少しました。主なものは、中小企業設備導入資金特別会計の9億4万1,504円であり、その内容は貸付金の償還未済です。

特別会計の歳出決算は、

支 出 済 額 2,476 億 5,931 万 1,344 円 (前年度 2,649 億 8,959 万 5,392 円) (伸び率 △6.54%)

となっています。

翌年度繰越額は、16億4,250万2,000円であり、前年度より 11億3,938万6,000円増加しました。内訳は、港湾施設整備事業特別会計 3億3,100万円は、工事に係る不測の対応や関係者等との協議・調整に日数を要したものであり、用品調達特別会計 13億1,150万2,000円は、繰越事業に係る用品調達などによるものです。

不用額は、27億1,786万5,656円であり、主なものは、国民健康保険事業特別会計の12億6,026万9,456円や林業・木材産業改善資金特別会計の6億6,120万9,667円などで、これらは会計毎に翌年度に繰り越されます。

表 3 令和 2 年度特別会計歳入歳出決算額(前年度比較)

歳入 (単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率
	Α	В	C (A - B)	C / B
公 債 管 理 特 別 会 計	120,404,373,042	129,810,965,460	△ 9,406,592,418	△ 7.25
国民健康保険事業特別会計	124,453,143,914	125,800,838,466	△ 1,347,694,552	Δ 1.07
母子父子寡婦福祉資金特別会計	212,316,608	208,314,573	4,002,035	1.92
中小企業設備導入資金特別会計	83,574,344	59,881,396	23,692,948	39.57
流通業務団地造成事業特別会計	448,250,397	6,522,622,566	△ 6,074,372,169	△ 93.13
林業•木材産業改善資金特別会計	965,772,214	1,324,016,177	△ 358,243,963	△ 27.06
沿岸漁業改善資金特別会計	473,494,110	593,335,377	△ 119,841,267	△ 20.20
県 営 林 事 業 特 別 会 計	521,681,997	607,071,984	△ 85,389,987	△ 14.07
臨海工業地帯建設事業特別 会計	881,872,521	548,641,541	333,230,980	60.74
港湾施設整備事業特別会計	3,242,053,418	2,234,298,283	1,007,755,135	45.10
用品調達特別会計	1,565,491,536	2,167,558,444	△ 602,066,908	△ 27.78
合 計	253,252,024,101	269,877,544,267	Δ 16,625,520,166	△ 6.16

歳出 (単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率
	Α	В	C (A - B)	C / B
公 債 管 理 特 別 会 計	120,404,373,042	129,810,965,460	△ 9,406,592,418	△ 7.25
国民健康保険事業特別会計	120,600,812,544	122,348,550,374	△ 1,747,737,830	△ 1.43
母子父子寡婦福祉資金特別会計	112,974,768	62,453,657	50,521,111	80.89
中小企業設備導入資金特別会計	33,429,000	46,854,745	△ 13,425,745	△ 28.65
流通業務団地造成事業特別会計	292,080,000	6,522,220,956	△ 6,230,140,956	△ 95.52
林業•木材産業改善資金特別会計	304,354,333	675,449,493	△ 371,095,160	△ 54.94
沿岸漁業改善資金特別会計	50,813	125,141,905	△ 125,091,092	△ 99.96
県 営 林 事 業 特 別 会 計	482,768,982	539,551,816	△ 56,782,834	△ 10.52
臨海工業地帯建設事業特別会計	881,770,540	498,329,247	383,441,293	76.95
港湾施設整備事業特別会計	2,982,443,487	2,193,661,191	788,782,296	35.96
用品調達特別会計	1,564,253,835	2,166,416,548	△ 602,162,713	△ 27.80
合 計	247,659,311,344	264,989,595,392	△ 17,330,284,048	△ 6.54